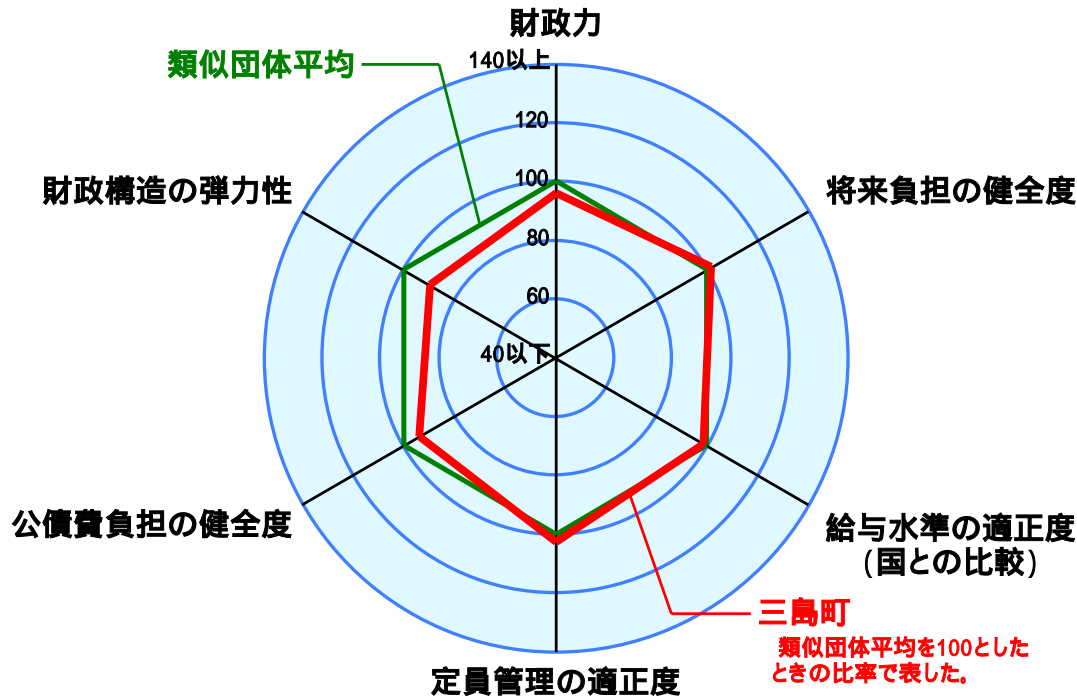
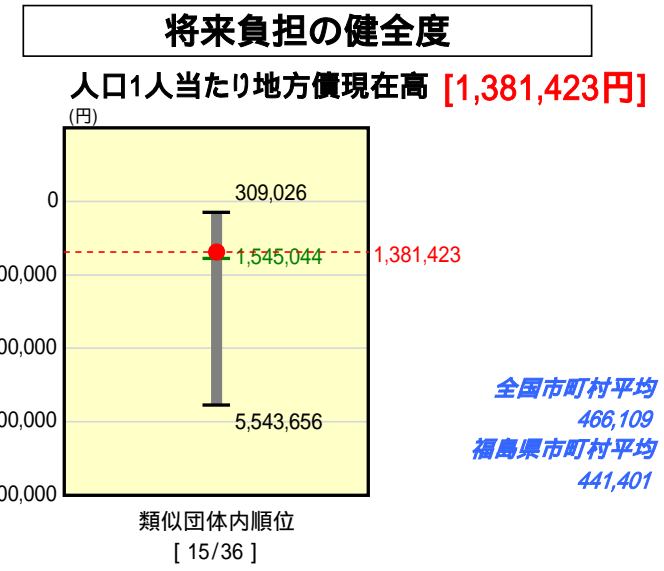
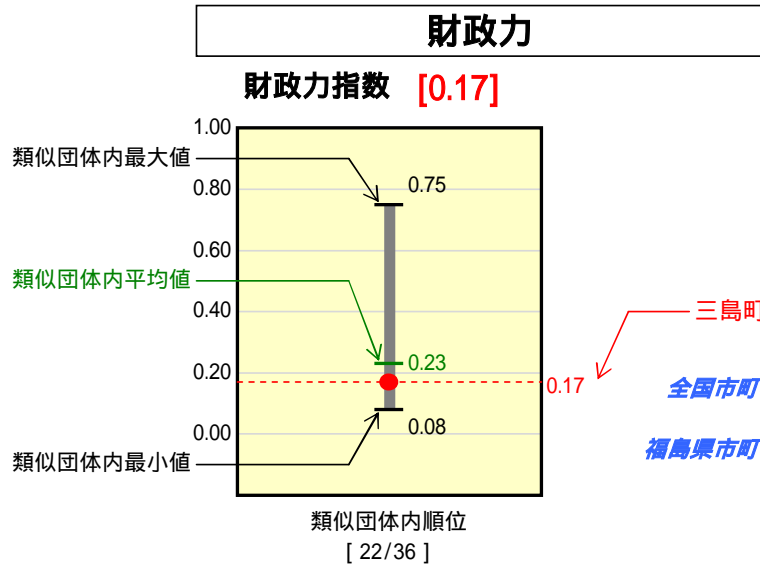


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

福島県 三島町

人口	2,358人(H17.3.31現在)
面積	90.83 km ²
歳入総額	2,225,216千円
歳出総額	2,144,209千円
実質収支	79,240千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】 類似団体を下回っており、要因として経済基盤の脆弱がある。特に平成15年度に町内建設業者の規模縮小と廃業が相次ぎ、法人所得(平成15年度比5.6%減)と個人所得(平成15年度比4.9%減)において減少がみられ、今後とも好転する見込みは少ないと想定している。

【経常収支比率】 歳入面で過疎化と経済の低迷からの地方税、併せて地方交付税の減少、歳出面では公債費(平成15年度比9.8%増)の伸びにより、年々悪化している状況である。平成17年度退職職員の未補充等による人件費の削減をはじめ、あらゆる面で行財政改革を進め改善を目指している。

【ラスパイレス指数】 現状においても全国市町村平均を下回っている。平成17年度の行財政改革により職員の期末勤勉手当の10%カットを実施しているところである。

【起債制限比率】 平均を上回っているが、さらに平成18年度には公債費が額、歳出割合ともピークを迎える。原因に平成13年に特別養護老人ホーム(起債額306,000千円)、平成14年に保育所(起債額187,700千円)などの社会資本整備事業がある。今後は投資的事業の抑制に努めるとともに、事業の実施に当たってはランニングコストや必要性を十分に検討するなど、普通建設事業の削減に努め、平成18年度以降30%削減を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体を下回ってはいるものの、民間の経済基盤が弱いことから、地場産業の振興と定住等を目指し積極的な活用を図ってきた。しかし、公債費が町財政を圧迫している最大の要因となっていることもあり、今後は新たな整備でなく既存施設の充実を課題として取り組み、産業面での新規発行は予定していない。また、前項のとおり今後は極力抑制した計画となっている。

【人口1,000人当たり職員数】 人口規模が小さいだけに1,000人当たり職員数全国市町村平均と比較して多くなっている。今後は行財政改革のもと退職職員の未補充を実行し、10年後には現在の職員数48名を10年後の平成26年には37名まで減ずる計画である。

